

**A S E A N 経済の発展と成長持続への鍵  
(真の経済発展を目指して)**

## < はじめに >

この論文を書くに当たって、その前に少しテーマについて触れておこうと思う。近年、ASEAN諸国を中心とした東南アジア経済は、著しい発展を遂げ、「世界の成長センター」(1)とまで呼ばれるようになった。しかし、そこに疑問を感じる。その発展が一時的なものでなく、持続できるものなのか。その発展の裏側にある問題点はないのか。また、さらに発展していくにはどうすればいいのか、真の経済発展とはなになのかなどの疑問を、各国の発展段階に応じてグループ分けをし、それぞれの段階に合わせた発展の方針を導き出していきたい。

## < 第 1 章 >

### ASEANの歴史

1. まず、ASEAN経済に深く関係している東南アジアの歴史を見ていくことにする。「東南アジア諸国の民族は、各地で豪族たちが中心となって大小の政治集団を形成して暮らしました。」(2)ところが、16世紀に入ると、ヨーロッパ諸国の侵略が始まります。ミャンマー・マレーシア・シンガポール・ブルネイ地域は、イギリスに、ベトナム・ラオス・カンボジアは、フランスに、インドネシアはオランダに、フィリピンはスペインからアメリカにと、タイを除くすべての国が植民地にされてしまいました。その影響を受け、東南アジアでは、コメ、砂糖、ゴムなどの農作物や、石油、銅、スズといった鉱産物などを生産し、欧米諸国に輸出するといったいわゆる「植民地型経済システムが形成されました。」(2)しかし、もちろん独立を求める運動が各国各地で起こり、1946年7月、まず最初にフィリピンが、アメリカからの独立に成功しました。その後、次々と東南アジアの各国は、独立に成功し、1984年1月ブルネイがイギリスからの独立に成功し、東南アジアの各国はすべて独立国となります。そんな背景の中なので、「各国は経済力もそれほど強くなかった。そこで完全な東南アジア独自の発展、自立を求めよう。」(3)と、タイ・マレーシア・シンガポール・インドネシア・フィリピンの5カ国で、1967年8月8日にASEAN(東南アジア諸国連合)が結成されることになりました。「ASEANでは、5カ国間の経済・社会・文化および政治の協力の推進が、目標とされました。」(2)続いて、84年1月にブルネイが、95年には、ベトナムが、97年には、ラオス・ミャンマーがASEANに加盟し、現在では9カ国体制をとっています。

2. そのような歴史を経て、近年「世界の成長センター」として注目を集めているアジア地域ではあるが、とりわけASEAN諸国の経済発展は、注目すべきである。では、いったいどのようにしてASEAN諸国は経済成長してきたのだろうか。創設時のASEANは、あまりにも力がなかった。(表1参照)それが今や成長著しいアジア経済の大きな部

分を占めるまでになり得たのは、「1985年のプラザ合意を受けての日本を中心とした先進工業国の投資によるものである。また、ASEAN諸国は、日本の高度成長を見本と、経済成長の基本は、工業化であり、都市化であると見いだした。(1)その結果、外貨を手にし、投資を受けたASEANはみるみる力を蓄え、「世界の成長センター」の地位を築くまでに成長することができたのではないだろうか。

(表1) ASEAN諸国の1人当たりGDP (米ドル /人)

	1970年	1980年	1995年
シンガポール	916	4,862	28,570
マレーシア	382	1,785	4,337
タイ	194	693	2,750
フィリピン	195	675	1,055
インドネシア	77	491	1,039

「アジア経済1997」経済企画庁調査局編

## < 第2章 >

### 発展段階別見解

この章では、東南アジア諸国を発展途上国グループ・工業型中進国グループ・モノカルチャー型中進国グループ・先進国グループの大きく4つに分けて分析していこうと思う。

#### 1. 発展途上国パターン

この発展段階にある国は、ベトナム・ラオス・カンボジア・ミャンマーといった国が挙げられる。ここで簡単に各国の現況を見ておこうと思う。

(表2)

	人口(万人)	面積(平方km)	政体	GNP(ドル/人)
ベトナム	6,616	32万7,000	社会主義共和制	220
ラオス	432	23万6,800	社会主義共和制	230
カンボジア	5,770	18万	王制	200
ミャンマー	4,256	68万	共和制	500

(資料)アジア経済研究所

ここで言えることは、ほぼ共通して社会主義体制であるということである。ベトナム・ラオスは、ASEANにも加盟しましたが、ここに挙げた国は、すべて植民地時代の影響を根強く持った農業中心の経済体制であるとも言えます。ベトナムにおけるドイモイ政策に代表されるように、「各国とも指令型経済政策を捨てて、市場経済化に移行しようとしています。非貨幣経済から市場経済にもっていくという開発そのものが、大きな問題ではないのだろうか。」(4)社会主義国であるために、国営企業の改革がうまく進まない、そし

てそれは、困難なことである。また、「住民は、十分な教育を受けておらず、技術的能力は、極めて低く、農業中心の経済体制からの脱却ができない。」(5)

では、どうすることによって経済発展ができるのだろうか。これらの国々の利点、それは、賃金水準がとて低くということである。周辺のわりと発展している国々(タイ・マレーシアなど)や、日本をはじめとする海外企業が、その低コストな労働力を利用して開発していけばいいのではないだろうか。そしてそれには、何よりも国家体制の改善が必要ではあるが、もし改善できたならば、急速かつ大きな経済発展を期待することができるのではないか。

## 2. 工業型中進国パターン

先に述べた発展途上国パターンから一歩進んだのが、モノカルチャー型中進国パターンと、今から述べる工業型中進国パターンである。

シンガポールを除くASEAN諸国の中で、比較的早期に経済発展に成功したのはタイ・マレーシアである。ここでもかたんに2カ国の現況を見ておこう。

(表3)

	人口	面積	政体	GNP(95年)
タイ	5,770	51万4,000	立憲君主制	2,750
マレーシア	1,817	33万	立憲君主制	4,337

(注) 単位は表2と同じとする (資料) アジア経済研究所

この2カ国では、モノカルチャー経済を脱出し、工業化に成功した。人口1人当たりのGNPが、タイで約3,000ドル、マレーシアで約4,000ドルにまで成長することができた。しかし、ここに問題がある。それは、賃金水準の上昇である。「さらに経済成長するためには、ハイテク産業に移行せねばならない。そこには、人的資本の問題がある。」(4)なぜなら、労働力の質が悪い上に賃金が高ければ、商品の質が悪いのに、利益を上げるために売値を高くせねばならない。そんな商品では、誰も買ってくれるはずがない。ましてや、ハイテク産業が成功するはずがない。それではどうすれば、ハイテク産業への移行が成功するのだろうか。わたしは、労働者に高い技術を習得させればいいと思う。それにはやはり、教育、しかも低年齢期からの教育が大切ではないかと思う。それが、将来の有能な人材を育てることのできるベストな方法ではないだろうか。また、「周辺の国々と協力し、市場の拡大をしていく必要もあるのではないか。」(5)

## 3. モノカルチャー型中進国パターン

ここに分類される国は、インドネシア・ブルネイです。ブルネイは、国民1人当たりのGNPこそ高いが、その大部分が、石油輸出によるものなので、このグループに入れておくことにする。この2カ国に共通して言えることは、石油の輸出が大きく経済に関わっているということである。ここでは、代表してインドネシアを取り上げることにする。

インドネシアについての特徴は、約2億人という人口である。しかも、それを養うだけの食糧が自給できているということは、素晴らしいことであり、FAOからも表彰されているほどです。そして、何といたっても石油であります。インドネシアは、ここ数年、農作物などの一次産品と石油の輸出で経済発展してきました。今でこそその割合は、減ってきましたが、依然として大きな割合を占めています。(表4参照)

(表4)インドネシアの輸出品構成

(単位)100万ドル

	1975年	1985年	1991年
農業水産品	849	1,481	2,282
工業製品	841	4,355	15,067
鉱産品	122	200	889
石油・天然ガス	5,273	12,718	10,875
輸出品合計	7,146	18,587	29,142

(資料)インドネシア中央統計局

しかし、そこにはたくさん問題点があります。「一次産品は、最近、価格の低迷によって市況がすぐれません」(6)その上、特に農産物は、天候の影響を受けやすく豊作・不作の差が激しく、利益が安定しないということです。また、石油に関しても、あまり頼りすぎることはできない。なぜなら、天然資源はいつかは尽きるものであるからです。

モノカルチャー経済をやめろとはいいません。しかし、「豊富な人口、すなわち安価な労働力をうまく活用し、現在、競争力をつけつつある軽工業を重視していけば、いいのではないかと思います。そうすれば、より安定した経済成長が望めるのではないだろうか。

次に対外債務の問題である。「債務の種類は、780億ドルに上ったといわれています。これには、政府の為替管理の甘さが大きな要因だと思われる。」(6)もし、これ以上債務が増えていけば、インドネシアに対する信用が薄れ、投資も減少し、ますます、財政は苦しくなるでしょう。先にも述べましたが、経済構造の転換をはかり、「厳密な債務管理」(6)が経済発展の道となるであろう。

#### 4. 先進国パターン

ASEANの中で、唯一アジアNIESの一つにも数えられている先進国、それは、シンガポールである。シンガポールは、「中継貿易から困る輸出が他貿易で大きく経済発展し、近年、ハイテク産業への転換に成功しました。」(7)また、国際金融センターとしての機能も兼ね備えた国であります。このように経済発展に成功した国に問題点はあるのでしょうか。いや、あります、それはプライバシーの問題である。

「配偶者の素行まで調査されるプライバシーのないシンガポール社会」(7)では、いずれ経済成長の限界が訪れるのではないだろうか。シンガポールの人口1人当たりのGNPは、約3万ドルであり、今でも、経済的にはたいへん開かれている。しかし、世界のトップレベルを目指そうとするならば、かなりの知的レベルの高い人材が必要となってくる。

国内では、人材を探そうにも限界がある。そこで海外に求めようとするが、プライバシーが守られていないシンガポール社会では、よい人材は、入ってきにくいのではないか。なぜなら、入ってくる人達にとってシンガポールは、心のやすまるどころがなく、暮らしにくい環境であるからである。だから、「成長を持続させ、さらに発展していくには、プライバシーが尊重される社会に変わらねばならない。」(7)そうすることによって、アメリカのように、様々なアイデアを持った知的な人材が入ってきて、シンガポール経済に貢献してくれるはずである。

### < 第 3 章 >

#### **教育投資の重大性**

ここでは、東南アジア経済全体に関わると言える問題を論じていきたい。教育投資の重大性である。

「国は短期的には、天然資源の発掘や、大規模な海外援助によって成長しうる」(8)が、その成長の持続のためには、教育が必要不可欠である。教育は技能の修得による個人の生産性の増加と知識の蓄積との両面において経済成長に貢献している。また人口爆発で悩んでいるアジアにとって、特に女性に教育することは、家族計画が促進され、出生率が低下し、女性の地位向上にもつながる。これは、子供一人にかかる母親の世話の時間が増えることを意味する。また、教育を受けた女性が世話するのだから、その子供もその教養を得やすくなる。だからこそ、着実な教育投資は成長を持続させ、促進させることのできる手段なのである。

### < まとめ >

#### **真の経済発展とは...**

アジア地域は着実に経済発展し、豊かになりつつあります。しかし、アジア地域には、世界の約半数にあたる約 30 億人もの人口を抱えている。はたしてそこに問題はないのだろうか。短期的に見れば、アジア経済は発展しています。しかし、その陰に長期的な問題が隠れているのではないだろうか。環境破壊である。「30 億人もの人口がいるために食糧が大量に必要である。また、農業国では、商品作物も作らねばならない。そこで農地が不足する。森林を伐採する。また、工業国においても、燃料にする木材が必要になったりする。そこで森林を伐採する。その木材を燃料としたり、焼畑をしたりするため、大気汚染が発生する」(1)といった悪循環に陥る。生活していくためには、仕方のないことなのかもしれないが、それにより酸性雨や将来、緑がなくなってしまうという事態が予想される。なにもこれはアジア地域に限った問題ではない。はたしてそれで本当に経済発展し、幸せな社会と呼べるのであろうか。

「経済発展の長期的な目標は、一時的な経済成長そのものにあるのではなく、社会開発と呼ばれる、人間福祉の向上にあるのではないか。」(1) それを目指していくことが、ASEANにとっても、大切な経済発展の持続につながるであろう。

<引用一覧>

- (1) 垂水公正 「世界の成長センターアジアの光と影」『貿易と関税』  
5月号 P16~21 1996年
- (2) 今川瑛一・ 井草邦男・平塚大祐  
「東南アジアとは」『東南アジア経済Q & A 100』 P6,7 1994年
- (3) 今川瑛一・ 井草邦男・平塚大祐  
「東南アジアとは」『東南アジア経済Q & A 100』 P16,17 1994年
- (4) 叶芳和 「アジアの成長は持続するか」『貿易と関税』  
11月号 P18~20 1996年
- (5) 大東道郎 「ASEANの拡大とその影響」『貿易と産業』  
9月号 P20,21 1997年
- (6) 今川瑛一・ 井草邦男・平塚大祐 「国別編：インドネシア」  
『東南アジア経済Q & A 100』 P146,147,158,159 1994年
- (7) 今川瑛一・ 井草邦男・平塚大祐 「国別編：シンガポール」  
『東南アジア経済Q & A 100』 P168,170 1994年
- (8) 垂水公正 「アジアにおける教育と開発」『貿易と関税』  
1月号 P36,39 1996年

<文献リスト>

垂水公正 「世界の成長センターアジアの光と影」『貿易と関税』1996年5月号

「アジアにおける教育と開発」『貿易と関税』1996年1月号

今川瑛一・井草邦男・平塚大祐

「東南アジアとは」「東南アジア経済Q&A100」1994年

叶芳和 「アジアの成長は持続するか」『貿易と関税』1996年11月号

大東道郎 「ASEANの拡大とその影響」『貿易と産業』1997年9月号